

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 541-0051
住 所 大阪市中央区備後町二丁目1番8号
氏 名 新日本理化株式会社 代表取締役社長 藤本 万太郎 印
(代理人) 川崎工場長 塩谷芳樹
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	新日本理化株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町7番2号		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	可塑剤、酸無水物の製造		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		1,503 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場
		所在地	川崎区浮島町7番2号
	電話番号		044-288-3275
	FAX番号		044-299-1972
	メールアドレス		webmaster@nj-chem.co.jp

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	環境への取り組みについては当社のホームページにて公表しています。 http://www.nj-chem.co.jp/environment/approach.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,640 (調) 3,483 t-CO ₂	(実) 3,607 (調) 3,454 t-CO ₂	(実) 3,282 (調) 3,145 t-CO ₂	(実) 3,163 (調) 3,027 t-CO ₂	(実) 3,531 (調) t-CO ₂
削減率		(実) 0.9 (調) 0.8 %	(実) 9.8 (調) 9.7 %	(実) 13.1 (調) 13.1 %	(実) 3.0 (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量		単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	停止設備の保温蒸気停止管理によるエネルギーロス改善、冬季チリングユニット停止での設備運転によるエネルギーロス改善、及び一部製品の生産を他工場へシフトし始めたことにより、0.9%の削減となった。
第2年度	第1年度実施事項の継続、及びスチームトラップ診断他管理強化実施。但し、温室効果ガス排出量9.8%減は、主に生産量の減少に伴うエネルギー使用量の減少に起因する。
第3年度	基準年度に対し13.1%削減できているが主に生産量の減少に伴うエネルギー使用量の減少に起因している。但し、第1年度、2年度実施事項である不要保温蒸気の停止、機器の停止、不良スチームトラップの早期交換を徹底した事により、第2年度に対して生産量は僅かに減少(1.2%)しているものの、第2年度比3.6%の減少ができた。最終年度として目標排出量を368 tと回る削減をすることができた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	原料、製品の保管／移送のためのエネルギー使用量（蒸気使用量）が大きく、まずそれに関連するエネルギー量の削減を図る。 ○ スチームトラップ診断他管理強化によるエネルギーロス改善 ○ 停止設備の保温蒸気停止管理によるエネルギーロス改善 ○ 冬季チリングユニット停止での設備運転によるエネルギーロス改善 ○ エネルギー管理標準の充実 ○ 事務所等の空調管理、照明管理
	第 1 年度	○ 停止設備の保温蒸気停止管理によるエネルギーロス改善 停止設備への保温蒸気供給に関し、閉止可能なライン等の確認を行った。 ○ 冬季チリングユニット停止での設備運転によるエネルギーロス改善 条件により停止状態でも運転が可能であることを確認した。 ○ エネルギー管理標準の充実 全社的な P D C A システムを構築、それに基づきエネルギー管理標準を改定した。 ○ 使用電力の平準化と削減 一部製品の生産を他工場へシフトした。日常のデマンド値情報を共有化し、各員の節電意識を高めた。対前年比 1.7% 減少した。
	第 2 年度	○ スチームトラップ診断他管理強化によるエネルギーロス改善 ○ 冬季チリングユニット停止での設備運転によるエネルギーロス改善継続 ○ 停止設備の保温蒸気停止管理によるエネルギーロス改善継続 ○ 使用電力の平準化と削減、事務所棟での空調管理、照明管理 日常のデマンド値情報を共有化し、各員の節電意識を高める事を継続、電力量が事務所棟で対前年比 1.6% 減少。
	第 3 年度	計画案件を全て実施し目標排出量を達成する事ができた。特にスチームトラップ診断他管理強化、停止設備の保温蒸気停止管理、冬季チリングユニット停止での設備運転により、エネルギーロスは大きく改善された。
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現状では対応が難しく、今後の課題として情報収集に努める。

[illegible][illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し
第 1 年度	無し
第 2 年度	無し
第 3 年度	無し

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	環境マネジメントシステムを活用し、廃棄物排出量削減に向けた目標管理活動、および 3 R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動を推進する。
第 1 年度	サーマルリサイクルの適用（産業廃棄物処理業者対応）により、廃棄物のリサイクル率が大幅に向上した。
第 2 年度	第1年度の産業廃棄物のリサイクル率を継続した。また、生産量前年比 14 % 減少も要因となるが、産業廃棄物発生量前年比 28 % 減少。
第 3 年度	第1年度、2年度の産業廃棄物のリサイクル率を継続した。生産量は、2年度比1.2%の減少だが、産業廃棄物発生量は2年度比約10%削減できた。

様式第 2 号

(第 6 面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,235	t-CO ₂
(調)	3,234	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎区浮島町 7 番 2 号	1631	石油化学系基礎製品製造業	3,235 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--